

大都市、そして
いちばん住みたいまちへ

大阪の明るい未来に
つなげるために

大阪をもっと安心して暮らせるまちに、もっと魅力ある元気なまちにしていくために。

大阪市では「市民との協働」と「情報公開の徹底」を柱に、徹底したムダの排除はもちろんですが、単に行政の効率化だけではなく、大阪の社会経済の活力、地域力を高め、『地域力の大阪』をつくることをめざしています。そのことが『地域から市政を変える』ことにつながります。そしてこれまで、着実に成果をあげています。

市を取り巻く社会状況がますます厳しくなる現在、人とまちを守り続けるためには、さらなる改革が必要です。『地域から市政を変える』を理念に、人とひとが助け合い、つながることによって力強い大阪の地域社会をつくっていく「新たな市政改革」に取り組んでまいります。

大阪市長 平松 邦夫



着実に進めています。市政改革！

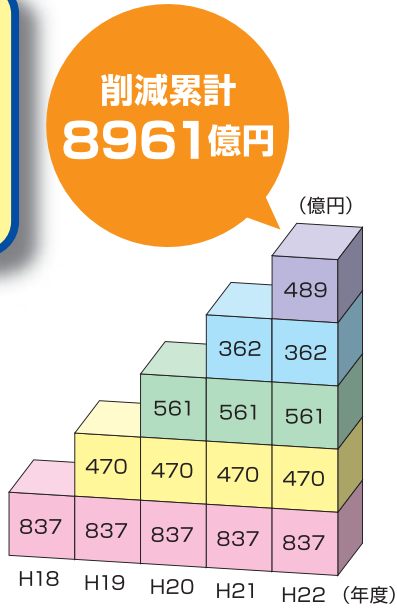
借金の削減やムダの排除をはじめとする市役所改革も、くらしをよくする取り組みも確実に進んでいます。

市政改革の内容をわかりやすく解説した「大阪市の市政改革早わかり～市政改革のこれまでの成果～」は市民情報プラザ（市役所本庁舎1階）、各区役所区民情報コーナーで配付するほか、大阪市ホームページからもご覧いただけます。

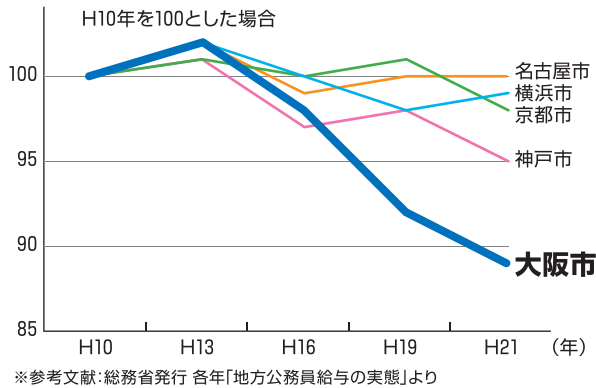
問合せ：市政改革室 改革推進担当
☎6208-9765 FAX6205-2660

経費削減累計額は
8961億円

人件費の削減(1687億円)をはじめ、公用車の廃止、文書通送業務の民間委託化、外郭団体等への委託料・補助金の見直し、維持管理経費など物件費の削減(1026億円)、市営住宅・道路・港湾の整備などの公共事業の削減(4812億円)など、「市民目線」に立ってムダの排除や事務事業の見直しを進めました。その結果、平成18年度予算から5年間の経費削減累計効果額は8961億円となっています。



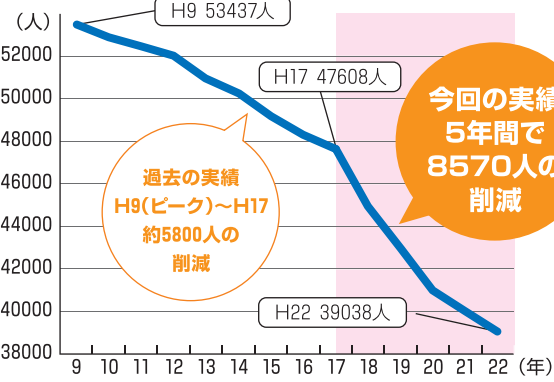
給与の
大幅な削減



これまで度度にわたる給与カットに加え、給与制度を年功序列的なものから能力や勤務実績を重視した制度に改革。また、税等徴収業務手当や年末年始勤務者手当などの特殊勤務手当を大幅に削減するなど、適正な人件費の実現を進めています。給与の削減率は政令指定都市の中で最大となっています。

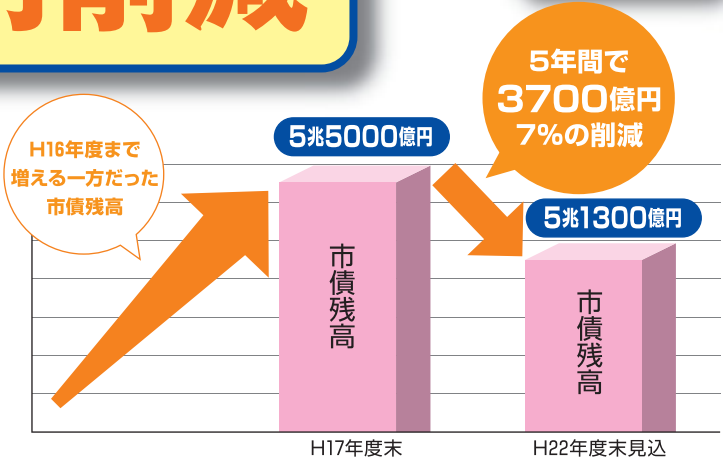
職員数を
8570人削減

総務事務センターの開設をはじめ、業務の集約化や民間委託化など、事務事業の見直しを進め、平成17年度からの5年間で、それまでの8年間の実績(平成9～17年＝約5800人)を大きく上回る8570人の職員を削減しました。



市債残高を
3700億円削減

公共事業や公共施設整備等のために借り入れる市の借金(市債)の残高は増える一方でしたが、市債発行の抑制に取り組み、平成16年度をピークに平成17年度からの5年間で3700億円を削減しました。なお、大阪市では将来の返済に備えて、積立金として「公債償還基金」(平成22年度末残高見込3100億円)を蓄えています。



全国情報公開度ランキングNo.1

情報公開の取り組み

市政運営の根底においた「徹底した情報公開」を図るため、情報公開室の設置をはじめ、ガラス張りの市政を推進してきました。この結果、全国情報公開度ランキング(平成21年8月)では、大阪市が京都市と並んで総合順位で1位となりました。より高い透明性を確保し、積極的に情報開示する行政運営スタイルへの転換を図っています。

順位	大阪市・京都市
3位	札幌市・千葉市・横浜市・広島市・新潟市
8位	仙台市・静岡市・神戸市・福岡市
12位	川崎市・浜松市・名古屋市・北九州市
16位	堺市・岡山市
18位	さいたま市

参考文献：「全国情報公開度ランキング(全国市民オンブズマン連絡会議：平成21年8月発表)」

より安心して暮らせるまちづくりも進めています。

市民協働の成果もあがっています

ボランティアによる自転車啓発指導員(サイクルサポーター)の活動をはじめ、落書き消去活動支援や資源集団回収活動の活性化など、さまざまな市民協働の取り組みを行っています。

重点的にやっている3つの取り組み

- 街頭犯罪発生件数
約4万4000件(H19)→約3万4000件(H21) **約1万件減少**
街頭犯罪8項目のうち5項目についてワースト1脱却(H22年5月末)
ひったくり オートバイ盗 車上ねらい 自動車盗 自販機ねらい
問合せ：市民局安全まちづくり担当 ☎6208-7317 FAX6202-7074
- 放置自転車台数
約5万台(H19)→約3万9000台(H22.2) **約1万1000台削減**
問合せ：建設局放置自転車対策担当 ☎6615-6684 FAX6615-6576
- ごみ処理量
約148万トン(H19)→約118万トン(H21) **約30万トン減量**
問合せ：環境局事業企画担当 ☎6630-3213 FAX6630-3580



待機児童の解消に向け
2301人分の施設を整備

保育所の整備などを積極的に進め、入所枠を拡大したことで、待機児童数*が大幅に減少。今後も、仕事と子育ての両立支援を推進するため、市民の皆さんのさまざまなニーズに応える保育施策を進めます。

- 待機児童数…608人(H21年度)
→205人(H22年度) **403人減少**
- 入所枠…1193人分(H20年度)
→2301人分(H21年度) **1108人分拡大**
例年の約4倍の保育所を整備
※待機児童数は、厚生労働省の定義による
問合せ：
こども青少年局保育制度担当 ☎6208-8041 FAX6202-6963



近隣市などとの連携を
強めています

救急安心センターの設置ほか、生活保護行政などで新しい連携が生まれています。

救急安心センターの設置

突然の病気やけがで迷った方からの相談に応じるセンターを設置するとともに、他の市町村との連携をいっそう進め、一人でも多くの方の不安を解消できるよう取り組んでいます。

- 府内15市の消防本部と連携
サービスエリアを拡大し、**相談体制を強化**
- 市内**1万1328件**、
市外**6852件の相談**(H22.5月)

問合せ：消防局救急担当
☎4393-6626 FAX4393-4750

市民サービスの向上

全区役所「画一的」な業務実施から、
区役所独自の取り組みを推進

- 日曜開庁やワンストップ窓口**(一部)などが実現

市民の皆さんに最も身近な区役所の改革を推進。全区役所「画一的」な業務実施ではなく、区役所の独自取り組みを進め、区役所職員の創意工夫による市民サービスの向上に取り組みました。その結果、日曜開庁やワンストップ窓口(一部)などが実現。予算面でも、区役所が直接要求できるようにするなど、区長への権限移譲を進めています。

問合せ：市民局区政支援担当
☎6208-7324 FAX6202-7074

